

公共下水道事業会計

令和5(2023)年度 函館市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5(2023)年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数			116,259戸
(2) 年 間 総 排 水 量			25,546,800立方メートル
(3) 一 日 平 均 排 水 量			69,800立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下 水 管 渠	3,616メートル
		ポンプ場事業	日吉第2ポンプ所 電気計装設備 1式
		処 理 場 事 業	汚水処理施設 汚水ポンプ設備 1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,019,611千円
第1項 営 業 収 益	5,686,598千円
第2項 営 業 外 収 益	2,333,013千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,861,897千円
第1項 営業費用	6,244,473千円
第2項 営業外費用	609,423千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,640,366千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,092千円、当年度分損益勘定留保資金 1,416,446千円及び繰越利益剰余金処分額 1,112,828千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,341,703千円
第1項 企業債	2,090,300千円
第2項 国庫補助金	230,400千円
第3項 受益者負担金	3,450千円
第4項 他会計負担金	997,357千円
第5項 工事補償金	11,899千円
第6項 長期貸付金返還金	8,297千円

支 出

第1款 資本的支出	5,982,069千円
第1項 建設改良費	1,841,597千円
第2項 企業債償還金	4,129,292千円
第3項 長期貸付金	11,180千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	管渠事業費、ポンプ場事業費、処理場事業費、特定環境事業費、流域下水道事業費、資本費平準化債および下水道事業債（特別措置分）
限度額	2,090,300千円
起債の方法	普通貸借
利率	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後利率）
償還の方法	40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 463,511千円

(2) 交際費 30千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち 1,112,828千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本金 1,112,828千円

令和5年2月27日提出

函館市長 工藤 壽 樹

予 算 説 明 書

令和5年度函館市公共下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			千円 8,019,611
	1 営業収益		5,686,598
		1 下水道使用料	4,425,531
		2 他会計負担金	1,188,217
		3 その他営業収益	72,850
	2 営業外収益		2,333,013
		1 受取利息及び配当金	100
		2 国庫補助金	15,300
		3 長期前受金戻入	2,310,900
		4 雑収益	6,713

事業会計予算実施計画
及び支出
入

備	考
下水道使用料	4,425,531 千円
一般会計負担金	1,188,217 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	72,849 千円
貸付金利息	100 千円
交付金	15,300 千円
長期前受金戻入	2,310,900 千円
雑収益	6,713 千円

支

款	項	目	予 定 額	
1	下水道事業費用		千円 6,861,897	
	1	営業費用	6,244,473	
		1	管 渠 費	305,656
		2	ポンプ場費	237,606
		3	処 理 場 費	775,561
		4	水 質 指 導 費	26,053
		5	普 及 促 進 費	48,181
		6	業 務 費	256,357
		7	総 係 費	272,423
		8	流 域 下 水 道 管 理 費	639,246
		9	減 価 償 却 費	3,647,067
		10	資 産 減 耗 費	36,323
	2	営業外費用	609,423	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	479,497
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	126,077
		3	雑 支 出	3,849
	3	特別損失	1	

出

備	考
	下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
	ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
	南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
	特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
	次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
	下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
	事業全般の関連業務に要する費用を計上
	函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
	有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
	有形固定資産の除却費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上

款	項	目	予 定 額
		1 過年度損益 修 正 損 益	千円 1
	4 予 備 費		8,000
		1 予 備 費	8,000

備	考

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円 3,341,703
	1 企 業 債		2,090,300
		1 企 業 債	2,090,300
	2 国 庫 補 助 金		230,400
		1 国 庫 補 助 金	230,400
	3 受 益 者 負 担 金		3,450
		1 受 益 者 負 担 金	3,450
	4 他 会 計 負 担 金		997,357
		1 他 会 計 負 担 金	997,357
	5 工 事 補 償 金		11,899
		1 工 事 補 償 金	11,899
	6 長 期 貸 付 金 返 還 金		8,297
		1 長 期 貸 付 金 返 還 金	8,297

及 び 支 出
入

備	考
管 渠 事 業 費 企 業 債	908,600 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 企 業 債	76,200 千円
処 理 場 事 業 費 企 業 債	454,900 千円
特 定 環 境 事 業 費 企 業 債	900 千円
流 域 下 水 道 事 業 費 企 業 債	119,700 千円
資 本 費 平 準 化 債	400,000 千円
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	130,000 千円
管 渠 事 業 費 交 付 金	99,500 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 交 付 金	1,600 千円
処 理 場 事 業 費 交 付 金	128,300 千円
そ の 他 固 定 資 産 費 交 付 金	1,000 千円
受 益 者 負 担 金 分 担 金	3,410 千円 40 千円
一 般 会 計 負 担 金	997,357 千円
工 事 補 償 金	11,899 千円
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 返 還 金	7,687 千円
排 水 設 備 設 置 資 金 貸 付 金 返 還 金	610 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 5,982,069
	1 建設改良費		1,841,597
		1 管渠事業費	1,038,248
		2 ポンプ場事業費	78,161
		3 処理場事業費	585,575

出

備	考
下水管渠事業費 (雨水管渠) 北部第2排水区工事費 北部第4-2排水区工事費 北部第5排水区工事費 港第1・2排水区工事費 港第3・4排水区工事費 北部第7-1排水区工事費 北部第6排水区工事費 戸倉第2排水区工事費 亀田港第14排水区工事費 (污水管渠) 戸倉地区工事費 中道地区工事費 (合流管渠) 大手I地区工事費 日乃出地区工事費 宇賀浦地区工事費 金堀地区工事費 五稜郭地区工事費 深堀地区工事費	958,220 千円
公共柵新設事業費 公共柵新設工事費	80,028 千円
ポンプ場事業費 日吉第2ポンプ所電気計装設備工事費 日吉第2ポンプ所機械設備工事費 榎本第1ポンプ所電気計装設備工事費 榎本第1ポンプ所機械設備工事費	78,161 千円
汚水処理施設事業費 汚水ポンプ設備工事費	585,575 千円

款	項	目	予 定 額
			千円
		4 特定環境事業費	1,000
		5 流域下水道事業費	123,176
		6 その他固定資産費	15,437
	2 企業債償還金		4,129,292
		1 企業債償還金	4,129,292
	3 長期貸付金		11,180
		1 長期貸付金	11,180

備	考
電気計装設備工事費 反応タンク設備工事費	
公共柵新設事業費 公共柵新設工事費	1,000 千円
函館湾流域下水道事業費負担金	123,176 千円
機械その他固定資産取得費	15,437 千円
企業債償還元金	4,129,292 千円
水洗便所改造等資金貸付金 排水設備設置資金貸付金	10,580 千円 600 千円

令和5年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,046,622
	減価償却費	3,647,067
	固定資産除却費	36,323
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,055
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,909
	賞与引当金の増減額(△は減少)	632
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	118
	長期前受金戻入額	△ 2,310,900
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	479,497
	過年度損益修正損	1
	小計	2,946,224
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 479,497
	過年度損益修正損	△ 1
	未払消費税等の増減額	146,372
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,613,198
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,718,421
	無形固定資産の取得による支出	△ 123,176
	長期貸付金の貸付による支出	△ 11,180
	短期貸付金の返還による収入	8,297
	国庫補助金等による収入	230,400
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	997,357
	その他収入	15,349
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,374
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,090,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,129,292
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,038,992
	資金増加額(又は減少額)	△ 27,168
	資金期首残高	2,402,026
	資金期末残高	2,374,858

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(2) 56		223,463
前 年 度		(2) 55		225,422
比 較		() 1		△ 1,959

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当
		手 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	手 (千円)
	本 年 度	5,016	7,120	3,018	3,988	4,784
	前 年 度	5,016	8,088	3,174	3,749	4,854
	比 較		△ 968	△ 156	239	△ 70

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		() 56		220,209
前 年 度		() 55		222,254
比 較		() 1		△ 2,045

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当
		手 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	手 (千円)
	本 年 度	5,016	7,120	3,018	3,796	4,784
	前 年 度	5,016	8,088	3,174	3,557	4,854
	比 較		△ 968	△ 156	239	△ 70

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(2)		3,254
前 年 度		(2)		3,168
比 較		()		86

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	小 計	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	192		652	844	
	前 年 度	192		674	866	
	比 較			△ 22	△ 22	

明 細 書

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
164,513	387,976	72,570	460,546
175,563	400,985	75,768	476,753
△ 11,050	△ 13,009	△ 3,198	△ 16,207

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
8,513	47,568	38,520	118,527	45,986	164,513
10,170	51,331	37,050	123,432	52,131	175,563
△ 1,657	△ 3,763	1,470	△ 4,905	△ 6,145	△ 11,050

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
163,669	383,878	71,816	455,694
174,697	396,951	75,040	471,991
△ 11,028	△ 13,073	△ 3,224	△ 16,297

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
8,513	46,916	38,520	117,683	45,986	163,669
10,170	50,657	37,050	122,566	52,131	174,697
△ 1,657	△ 3,741	1,470	△ 4,883	△ 6,145	△ 11,028

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
844	4,098	754	4,852
866	4,034	728	4,762
△ 22	64	26	90

合 計 (千円)
844
866
△ 22

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,959	給与改定に伴う増加分	430	給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	2,136	
		その他の増減分	△ 4,525	職員の変動及びその他の減
手 当 等	△ 11,311	給与改定に伴う増減分	△ 1,124	
		退職手当の増減分	△ 6,406	職員の変動及びその他の減
		その他の増減分	△ 3,781	職員の変動及びその他の減

備 考																				
給与改定の状況 令和4年度給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日(会計年度任用職員 令和5年4月1日)																				
職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔 現 に 在 職 する職員数 〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>〔 本 年 度 〕</td> <td>55人</td> <td>1人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>〔 前 年 度 〕</td> <td>55人</td> <td>0人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>〔 増 減 〕</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)	〔 本 年 度 〕	55人	1人	56人	〔 前 年 度 〕	55人	0人	55人	〔 増 減 〕	0人	1人	1人				
	〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)																	
〔 本 年 度 〕	55人	1人	56人																	
〔 前 年 度 〕	55人	0人	55人																	
〔 増 減 〕	0人	1人	1人																	
採用・退職の状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>採 用</td> <td></td> <td>退 職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>(見込) 2人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 0人</td> </tr> </table>		採 用		退 職		〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	令和3年度	0人	0人	2人	令和4年度	0人	0人	(見込) 2人	令和5年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 0人
	採 用		退 職																	
	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕																	
令和3年度	0人	0人	2人																	
令和4年度	0人	0人	(見込) 2人																	
令和5年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 0人																	
期末勤勉手当の0.05月引き下げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)																				

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,699
	平均給与月額 (円)	352,684
	平均年齢 (歳)	47.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,687
	平均給与月額 (円)	358,577
	平均年齢 (歳)	44.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
短 大 卒	167,100	167,100	
大 学 卒	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.1
	5 級		
	4 級	22	39.3
	3 級	5	8.9
	2 級	13	23.2
	1 級	7	12.5
	再任用	()	()
	計	()	()
令和4年1月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.1
	5 級		
	4 級	22	39.3
	3 級	6	10.7
	2 級	14	25.0
	1 級	5	8.9
	再任用	()	()
	計	()	()

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査	主 任	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4) 昇 給

本 年 度	区 分		人 数
	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		56
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		40
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	9
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B)/(A) (%)		71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		55
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		39
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	9
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B)/(A) (%)		70.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	無	
	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	無	
	2.2	2.2	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 （南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所）	千円 4,042,115		千円
下水道管渠事業費	73,000	令和4年度	

に関する調書

期 間	当該年度以降の支払義務発生予定額	左の財源内訳	
		金 額	企 業 債
令和5年度から 令和9年度まで	千円 4,042,115	千円	千円 4,042,115
令和5年度	73,000	73,000	

令和5年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	183,292,420	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,638,984</u>	89,653,436
(2) 無 形 固 定 資 産		2,047,901
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>12,034</u>	
投資その他の資産合計		<u>21,961</u>
固定資産合計		91,723,298
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,374,858
(2) 未 収 金	450,180	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,977</u>	434,203
(3) 短 期 貸 付 金	7,773	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	7,690
(4) 前 払 金		79,860

(5) 他会計保管下水道使用料		<u>20,101</u>
流動資産合計		<u>2,916,712</u>
資産合計		<u>94,640,010</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		39,447,758
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>447,380</u>	
引 当 金 合 計		<u>447,380</u>
固定負債合計		39,895,138
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		3,974,624
(2) 未 払 金		824,851
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	22,799	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,647</u>	
引 当 金 合 計		27,446
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,818</u>
流動負債合計		4,828,739

5 繰延収益		
長期前受金	90,527,147	千円
収益化累計額	<u>△ 53,773,894</u>	
繰延収益合計	<u>36,753,253</u>	千円
負債合計	81,477,130	
資本の部		
6 資本金	8,699,131	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	1,289,334	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,174,415</u>	千円
利益剰余金合計	<u>3,174,415</u>	
剰余金合計	<u>4,463,749</u>	
資本合計	<u>13,162,880</u>	
負債資本合計	<u>94,640,010</u>	

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

		(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
		千円
1 営業収益	5,327,834	
2 営業費用	5,886,818	
3 予備費	<u>8,000</u>	
営業損失	566,984	千円
4 営業外収益	2,280,711	
5 営業外費用	<u>577,186</u>	<u>1,703,525</u>
経常利益	<u>1,136,541</u>	
当年度純利益	1,136,541	
前年度繰越利益剰余金	3,288,933	
その他未処分利益剰余金 変動額	<u>△ 1,164,576</u>	
当年度未処分利益剰余金	<u>3,260,898</u>	

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	181,759,244	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,190,520</u>	91,568,724
(2) 無 形 固 定 資 産		2,134,526
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>9,213</u>	
投資その他の資産合計		<u>19,140</u>
固 定 資 産 合 計		93,722,390
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,402,026
(2) 未 収 金	453,344	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,086</u>	437,258
(3) 短 期 貸 付 金	7,711	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	7,628
(4) 前 払 金		79,860

(5) 他会計保管下水道使用料		20,101
流 動 資 産 合 計		<u>2,946,873</u>
資 産 合 計		<u>96,669,263</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		41,332,083
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>403,471</u>	
引 当 金 合 計		<u>403,471</u>
固 定 負 債 合 計		41,735,554
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		4,129,291
(2) 未 払 金		789,618
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	22,654	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,629</u>	
引 当 金 合 計		27,283
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,818</u>
流 動 負 債 合 計		4,948,010

5	繰延収益		
	長期前受金	89,333,435	千円
	収益化累計額	<u>△ 51,462,994</u>	
	繰延収益合計	<u>37,870,441</u>	千円
	負債合計	84,554,005	
	資本の部		
6	資本金	7,566,026	
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	1,288,334	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,260,898</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>3,260,898</u>	
	剰余金合計	<u>4,549,232</u>	
	資本合計	<u>12,115,258</u>	
	負債資本合計	<u>96,669,263</u>	

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	19～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額107,682千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,277千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,045,481千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,233,969	43,685	5,277,654
営業費用	5,952,205	103,790	6,055,995
営業損益	△ 718,236	△ 60,105	△ 778,341
経常損益	1,051,329	△ 4,706	1,046,623
セグメント資産	91,982,207	2,657,803	94,640,010
セグメント負債	78,915,341	2,561,789	81,477,130
その他の項目			
他会計繰入金 (収益的収入)	1,168,913	19,304	1,188,217
減価償却費	3,565,466	81,601	3,647,067
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,923,930	△ 77,983	△ 2,001,913

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,490千円
1年超	6,450千円
合計	11,940千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,164千円を処理するため、貸倒引当金3,164千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として2,077千円を支給するため、退職給付引当金1,674千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,218千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金27,283千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入					
款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業収益			千円 8,019,611	千円 8,023,725	千円 △ 4,114
	1 営業収益		5,686,598	5,742,715	△ 56,117
		1 下水道使用料	4,425,531	4,470,143	△ 44,612
		2 他会計負担金	1,188,217	1,199,722	△ 11,505
		3 その他 営業収益	72,850	72,850	
	2 営業外収益		2,333,013	2,281,010	52,003
		1 受取利息及び 配当金	100	100	
		2 国庫補助金	15,300	30,200	△ 14,900
		3 長期前受金 戻入	2,310,900	2,245,783	65,117
		4 雑収益	6,713	4,927	1,786
	収 入 合 計		8,019,611	8,023,725	△ 4,114

支 出

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業費用			千円 6,861,897	千円 6,756,098	千円 105,799
	1 営業費用		6,244,473	6,062,092	182,381
		1 管渠費	305,656	318,365	△ 12,709
		2 ポンプ場費	237,606	217,338	20,268
		3 処理場費	775,561	704,679	70,882
		4 水質指導費	26,053	26,059	△ 6
		5 普及促進費	48,181	42,774	5,407
		6 業務費	256,357	256,638	△ 281
		7 総係費	272,423	295,251	△ 22,828
		8 流域下水道 管 理 費	639,246	560,086	79,160
		9 減価償却費	3,647,067	3,601,101	45,966
		10 資産減耗費	36,323	39,801	△ 3,478
	2 営業外費用		609,423	686,006	△ 76,583
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	479,497	554,938	△ 75,441
		2 消費税及び 地方消費税	126,077	130,014	△ 3,937
		3 雑支出	3,849	1,054	2,795
	3 特別損失		1		1

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		1 過年度損益 修 正 損	千円 1	千円	千円 1
	4 予 備 費		8,000	8,000	
		1 予 備 費	8,000	8,000	
支 出 合 計			6,861,897	6,756,098	105,799
差 引 損 益			1,157,714	1,267,627	△ 109,913

(2) 収益的支出

科目	営業費								
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費	減価償却費
給料	千円 26,346	千円 7,133	千円 20,047	千円 11,654	千円 25,673	千円 17,984	千円 68,946		千円
手当等	10,649	2,982	8,963	5,000	10,293	7,338	33,618		
賞与引当金繰入額	1,889	522	2,295	682	2,088	2,429	7,336		
法定福利費	7,797	2,172	6,097	3,579	7,584	5,409	21,611		
法定福利費引当金繰入額	384	109	470	142	425	497	1,498		
退職給付費							45,986		
旅費						4	4,114		
被服費	166	72	158	192	157	60	341		
備用品費	577	94	959	147	229	176	1,765		
燃料費	1,045	38	99	33	23		160		
光熱水費	336		164						
印刷製本費					160	7	616		
通信運搬費	151	92	265	44	200	125	751		
委託料	105,491	169,565	673,986	4,355	19	43,740	32,483		
手数料	52	8	36	1	34	19	744		
賃借料	1,970	185	782		201		4,245		

予算内訳表

用	営業外費用				特別損失		予備費	合計	構成比
	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		177,783						177,783	2.6
		78,843						78,843	1.1
		17,241						17,241	0.2
		54,249						54,249	0.8
		3,525						3,525	0.1
		45,986						45,986	0.7
		4,118						4,118	0.1
		1,146						1,146	0.0
		3,947						3,947	0.1
		1,398						1,398	0.0
		500						500	0.0
		783						783	0.0
		1,628						1,628	0.0
		1,029,639						1,029,639	15.0
		894						894	0.0
		7,383						7,383	0.1

科 目	営 業 費								
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費	減 価 償却費
修 繕 費	千円 135,312	千円 54,598	千円 61,184	千円 174	千円 364	千円	千円 129	千円	千円
動 力 費	58								
材 料 費	12,622								
補 償 金	500								
負 担 金	20		20			178,569	43,679	639,246	
保 険 料	194	36	30	32	17		854		
厚生福利費							457		
諸 謝 金					20				
報 償 費					108				
交 際 費							30		
食 糧 費							5		
広 告 料					312				
補 助 金					274				
雑 費	97		6	18					
貸倒引当金 繰 入 額							3,055		
有形固定資産 減価償却費									3,448,464
無形固定資産 減価償却費									198,603

用	営 業 外 費 用					特 別 損 失		予備費	合 計	構 成 比
	資 産 減 耗 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑 支 出	計	過 年 度 損 益 修 正 損			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		251,761							251,761	3.7
		58							58	0.0
		12,622							12,622	0.2
		500							500	0.0
		861,534							861,534	12.6
		1,163							1,163	0.0
		457							457	0.0
		20							20	0.0
		108							108	0.0
		30							30	0.0
		5							5	0.0
		312							312	0.0
		274							274	0.0
		121							121	0.0
		3,055							3,055	0.0
		3,448,464							3,448,464	50.3
		198,603							198,603	2.9

科 目	営 業 費								
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費	減価却費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
固定資産除却費									
企業債利息									
一時借入金利息									
消費税及び地方消費税									
その他雑支出									
過年度損益修正損									
予備費									
計	305,656	237,606	775,561	26,053	48,181	256,357	272,423	639,246	3,647,067
構成比	4.5%	3.5%	11.3%	0.4%	0.7%	3.7%	4.0%	9.3%	53.1%

用	営 業 外 費 用					特 別 損 失		予備費	合 計	構 成 比	
	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損				計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
資産減耗費	36,323	36,323							36,323	0.5	
			478,497			478,497			478,497	7.0	
			1,000			1,000			1,000	0.0	
				126,077		126,077			126,077	1.8	
					3,849	3,849			3,849	0.1	
							1	1	1	0.0	
								8,000	8,000	0.1	
計	36,323	6,244,473	479,497	126,077	3,849	609,423	1	1	8,000	6,861,897	100
構成比	0.5%	91.0%	7.0%	1.8%	0.1%	8.9%	0.0%	0.0%	0.1%	100%	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による 職員給与費 千円
(収益的支出)			377,627
下水道事業費用			377,627
	営業費用		377,627
		管渠費	47,065
		ポンプ場費	12,918
		処理場費	37,872
		水質指導費	21,057
		普及促進費	46,063
		業務費	33,657
		総係費	178,995
(資本的支出)			85,884
資本的支出			85,884
	建設改良費		85,884
		管渠事業費	52,248
		ポンプ場事業費	3,961
		処理場事業費	29,675
合 計			463,511

(4) 企業債償還金の内訳
別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 下水道使用料	4,425,531千円
(1) 下水道使用料	
ア 基本料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域 基本水量	10,971,221 m ³
	1,507円 × 1,391,302件 = 2,096,692,114円
未処理区域 基本水量	5,954 m ³
	143円 × 956件 = 136,708円
小計 基本水量	10,977,175 m ³
	1,392,258件 2,096,828,822円
(イ) 公衆浴場分	
処理区域 基本水量	62,311 m ³
	3,520円 × 216件 = 760,320円
小計 基本水量	62,311 m ³
	216件 760,320円
計	11,039,486 m ³
	1,392,474件 2,097,589,142円
イ 超過料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域	150円70銭 × 4,728,492 m ³ = 712,583,743円
	162円80銭 × 1,513,895 m ³ = 246,462,106円
	172円70銭 × 1,432,738 m ³ = 247,433,851円
	192円50銭 × 2,884,452 m ³ = 555,257,010円
	211円20銭 × 2,610,554 m ³ = 551,349,003円
未処理区域	14円30銭 × 3,342 m ³ = 47,789円
	22円 × 12,460 m ³ = 274,120円
	29円70銭 × 52,118 m ³ = 1,547,903円
	39円60銭 × 79,652 m ³ = 3,154,218円

小計		13,317,703 m ³	2,318,109,743円	
(イ) 公衆浴場分				
処理区域	12円10銭×	812,637 m ³	=	9,832,907円
小計		812,637 m ³		9,832,907円
計		14,130,340 m ³		2,327,942,650円
合計		25,169,826 m ³		
		1,392,474 件	4,425,531,792円 ……	4,425,531千円